

ネット中傷 厳罰化盛る

自民提言案 発信者特定簡素化も

自民党は九日、インターネット上の誹謗中傷や人権侵害の対策強化に向けた提言案をまとめた。発信者を特定する手続きの簡素化や侮辱罪の厳罰化を盛り込んだ。表現の自由を確保しつつ、被害者救済の実効性を高める狙いがある。近く正式に決定し、来週にも政府に申し入れる。

提言案は、対策プロジェクトチーム(PT)が九日の会合に示した。被害者がサイト運営者などに投稿者情報の開示を請求する手続きの簡素化と迅速化、プロ

バイダー(接続業者)側の情報開示の要件を緩和することが柱。悪意ある書き込みに対し、侮辱罪の刑罰(拘留二十日未満・科料一万円未満)が軽すぎるとして、厳罰化を求めた。

投稿者を特定しやすくするため、事業者などが被害者に開示する情報は現状の氏名と住所のほか、電話番号も追加。接続履歴の保存期間も、現状の三カ月から延長するよう訴えた。

PT座長の三原じゅん子参院議員は、関連法改正案の提出時期について「でき

れば(秋の)臨時国会にお願いたい」と記者団に述べた。PT事務局長の国光文乃参院議員は、表現の自由を担保する方策として、

どんな文言が人権侵害にあたるかを具体的に明示するガイドラインの作成を政府に求める考えを示した。

発信者情報の開示手続きを定めるプロバイダ責任制限法の見直しを巡っては、

総務省の有識者会議が七月に中間、年内に最終とりまとめを行う方針。

(坂田奈央)

SNS中傷に抑止策

自民提言案 開示要件を緩和

インターネット上での誹謗中傷対策を検討する自民党のプロシエクトチーム(PT)は9日、被害者救済を強化するための提言案

をまとめた。11日にも正式決定し、政府に提出する。

誹謗中傷した発信者の特定が難しいため被害者が「泣き寝入り」することは

多い。提言案では「表現の自由」に配慮した上で、発信者情報の開示要件を緩和すべきだと提唱。会員制交流サイト(SNS)事業者などの接続記録(アクセスログ)の保存期間が短いため、期間の延長を求めた。集団での中傷など悪質事案は、刑事罰を見直すなどの厳罰化、捜査強化も求めた。被害者救済対策の実効性を高める狙いがある。

PT事務局長の国光文乃参院議員は「被害者にかたに寄り添い、救済するかに軸足を置いている。政治や政権への批判を妨げるものであってはならない」と述べた。

【飼手勇介】

2020年(令和2年)6月10日(水)

毎 日 新 聞